

国民生活選好度調査結果の概要について

平成 22 年 4 月

内閣府経済社会システム

1. 国民の幸福感の現状

- ・10 段階評価で、平均値は「6.5」。日本では、「5」を選択する者が多いほか、デンマークや英国と比較して、低い点数をつける者が多かった。(図表1)
- ・男女別には、女性のほうが幸福感が高い。特に 10 点中 7 点以上の幸福感があると答えた者が男性 48%に対して、女性は 59% (図表2)
- ・年齢別には、30 歳代の幸福感が最も高く、特に 10 点中 7 点以上の幸福感があると答えた者の割合は 30 歳代をピーク(61%)に、年齢階層があがるにつれ低下(70 歳代は 44%) (図表3)

2. 幸福感とその判断

- ・幸福感に影響する要素は、①健康、②家族関係、③家計状況が 3 大要素 (図表4)
- ・企業への期待は、「給料や雇用の安定」、「仕事と生活のバランス確保」(図表5)
- ・政府への期待は、「年金・医療介護・子育て」、「雇用や住居の安定」が重要課題 (図表6)

3. 政策への期待と満足度

- ・国民の幸福に直結する最重要課題は「年金」であるとの意識調査結果であり、かつ、現状最も不満を抱いているのも「年金」について(図表6)
- ・政策的重要性はそれほど高く位置づけられていないが、不満足度の高い政策としては、「財政健全化の計画的推進」、「いじめ・不登校のない社会環境実現」(図表6)

4. 新しい公共関係

- ・ NPO活動等の参加経験者 26%、サービス利用者 11%、寄付者 11%。また、参加したくない 45%、利用したくない 31%、寄付したくない 47%の結果も出ており、制度整備にあわせ、国民的参加の環境を整備していくことが重要 (図表7)